



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 松本 成一郎 (TEL) 03-3779-8058
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	43,097	49.1	20,198	88.0	20,205	72.6	14,190	37.8
2025年3月期第1四半期	28,911	42.3	10,746	80.2	11,704	83.6	10,296	109.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 11,755百万円(△8.5%) 2025年3月期第1四半期 12,852百万円(185.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	59	80	58	96
2025年3月期第1四半期	43	60	42	91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第1四半期	196,808		111,613		56.4	
2025年3月期	202,406		107,608		52.9	

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 110,996百万円 2025年3月期 107,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	83,600	33.1	35,000	48.4	35,400	46.3	24,700	29.5	103	86
通期	168,800	16.5	67,300	29.9	68,000	27.2	47,500	13.8	199	38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	255,408,303株	2025年3月期	255,408,303株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	18,082,539株	2025年3月期	18,121,226株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	237,316,288株	2025年3月期1Q	236,163,403株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続が我が国の景気を下押しするリスクなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「不確実な成長から、安定・永続成長へ」（2025年3月期～2027年3月期）に基づき、主要施策の「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバル成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を推し進めております。また、2024年の『ハローキティ』50周年の様々な施策により、サンリオキャラクター全体の認知度がグローバルで向上したことに加え、2025年は20周年の『クロミ』や50周年の『マイメロディ』を中心にマーケティング施策を強化するなど複数キャラクター戦略を継続し、更なる市場の拡大に努めております。

国内の店舗・テーマパークは、グローバルでのサンリオキャラクター人気の高まりや様々な施策が奏功し、外国人観光客および国内客が増加し、売上高を押し上げました。国内外のライセンス事業は複数キャラクター戦略の好調継続により、北米・中国を中心にすべての地域で大幅に伸長いたしました。また、人気投票イベント「2025年サンリオキャラクター大賞」（4/10-5/25）は、総得票数が6,316万票と過去最多を記録いたしました。『ハローキティ』がスペシャルサポーターを務める2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）では、大阪・関西万博の公式キャラクター「ミャクミャク」とコラボレーションした商品が人気を博しました。なお、サンリオグループ共通の会員サービス「Sanrio+」の会員数は2025年6月末現在で約276万人となりました。

以上の結果、売上高は430億円（前年同期比49.1%増）、営業利益は201億円（前年同期比88.0%増）、経常利益は202億円（前年同期比72.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は141億円（前年同期比37.8%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2025年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益 (営業利益)			
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	135	181	46	34.4%	76	121	44	57.9%
	ロイヤリティ	41	62	21	50.3%				
	計	177	244	67	38.1%				
欧州	物販その他	0	0	0	23.1%	0	6	5	528.9%
	ロイヤリティ	6	21	14	207.5%				
	計	7	21	14	199.8%				
北米	物販その他	4	6	1	28.4%	11	27	15	133.4%
	ロイヤリティ	42	51	9	22.5%				
	計	47	57	10	23.1%				
南米	物販その他	0	0	0	95.7%	1	2	1	106.2%
	ロイヤリティ	3	6	2	89.1%				
	計	3	6	2	89.2%				
アジア	物販その他	14	23	9	67.7%	24	57	33	132.8%
	ロイヤリティ	40	76	36	90.8%				
	計	54	100	46	84.8%				
調整額		—	—	—	—	△8	△13	△5	—
連結	物販その他	154	212	57	37.3%	107	201	94	88.0%
	ロイヤリティ	134	218	84	62.7%				
	計	289	430	141	49.1%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益 (営業利益) には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高244億円（前年同期比38.1%増）、営業利益121億円（前年同期比57.9%増）

1. 物販事業・ライセンス事業

物販事業は、20周年の『クロミ』や50周年の『マイメロディ』に加え、人気投票イベント「2025年サンリオキャラクター大賞」（4/10-5/25）で1位を獲得した『ポムポムプリン』など、『ハローキティ』以外のキャラクターの人気も高まっており、売上高を押し上げました。店舗は、引き続き外国人観光客の売上高シェアが約40%と高水準を維持したことに加え、国内客も増加し、客単価および客数が伸びました。ここ数年取り組んできた定番商品の自動発注化による供給体制の整備やレジ台数増などの店舗オペレーションの改善策も奏功いたしました。

ライセンス事業は、複数のキャラクター人気が続いており、大手既存ライセンシーによる商品数の増加や契約年数の延長などにより売上高が大きく伸びました。商品別で見ると、インバウンド需要の高いお土産や和柄物、カプセルトイ等に加え、「大阪・関西万博」とコラボレーションした商品が人気を博しました。また、全国を巡回中の「Hello Kitty展-わたしが変わるとキティも変わる-」

（沖縄県立博物館・美術館：3/7-5/11、福岡市美術館：6/24-8/31）が認知度向上にも寄与いたしました。

営業損益は、売上高の増加に伴い伸びました。

2. テーマパーク

サンリオピューロランド（東京都多摩市）は、同施設としては初となるワークショップ型新アトラクション「CHALLENGE PURO」（3/20オープン）や周年キャラクターの様々な施策、七タイイベントの「Mignon fuwafuwa matsuri」（6/6-7/8）などのシーズンイベントが集客に寄与いたしました。また、これらのイベントに関連した限定商品や食事メニューが人気を博し、来園客数が増加するとともに客単価も増加し売上が伸びました。

ハーモニーランド（大分県）は、「HARMONYLAND Flower Fantasy」（3/20～7/1）などのシーズンイベントや周年キャラクターの様々な施策が奏功するとともに、ゴールデンウィークが天候に恵まれたこともあり来園客数が伸びました。また、20周年の『クロミ』や50周年の『マイメロディ』関連商品が注目を集めました。

営業損益は、人員体制の強化や修繕などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、大幅増収により営業利益は過去最高を更新いたしました。

② 欧州：売上高21億円（前年同期比199.8%増）、営業利益6億円（前年同期比528.9%増）

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略の継続やグローバルブランドとの取り組みが奏功し、売上が大幅に増加いたしました。特に欧州の様々な国における大手ファストファッションブランドとの取り組みが奏功したアパレルカテゴリー、複数のキャラクターが採用された玩具カテゴリーが牽引いたしました。

営業損益は、売上高の増加により伸びました。

③ 北米：売上高57億円（前年同期比23.1%増）、営業利益27億円（前年同期比133.4%増）

ライセンス事業は、玩具、アパレル、デジタルカテゴリーの売上が大幅に伸びました。玩具カテゴリーは、大手玩具メーカーとアメリカ発の人気キャラクターとコラボレーションしたぬいぐるみなどが好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンスとの取り組みによりマス市場（量販店など）向けの商品展開が拡大いたしました。デジタルカテゴリーは、大手プラットフォームのゲームコンテンツを通じて、複数のキャラクターの認知度向上に貢献いたしました。

また、ブランド価値向上に向けた施策として、ハイブランドとのコラボレーション企画を実施しました。顧客接点拡大に向けては、プロスポーツリーグのMLB（野球）、NHL（ホッケー）やNBA（バスケットボール）とのイベントを実施いたしました。

営業損益は、マーケティング費用が増加したものの、売上高の増加により伸びました。

④ 南米：売上高6億円（前年同期比89.2%増）、営業利益2億円（前年同期比106.2%増）

南米全体では、ライセンス事業において、アパレル、ヘルス&ビューティー、文具、アクセサリ、企業特販カテゴリーが好調に推移いたしました。また、20周年の『クロミ』や50周年の『マイメロディ』など『ハローキティ』以外のキャラクターの人気が高まりました。

メキシコは、子供や10代向けのデスク用品などが好調の文具カテゴリー、女性や子供向けのマラソンイベントを開催する企業特販カテゴリーが好調に推移いたしました。ブラジルは、国内最大手の製薬会社とコラボレーションしたリップクリームがヒットしたヘルス&ビューティーカテゴリーなどが好調に推移いたしました。また、サンリオキャラクターをテーマとしたレストランでは『マイメロディ』限定メニューが注目を集めました。チリは文具カテゴリーやアパレルカテゴリーが好調に推移いたしました。ペルーはアクセサリやアパレルカテゴリーが売上高を牽引いたしました。

営業損益は、売上高の増加により伸びました。

⑤ アジア：売上高100億円（前年同期比84.8%増）、営業利益57億円（前年同期比132.8%増）

中国は、ライセンス事業において、トイ&ホビーやアパレル・アクセサリ、家庭用品カテゴリーが好調に推移いたしました。前期に50周年の様々な施策を行った『ハローキティ』の人気が継続するとともに、『クロミ』や『シナモロール』などの人気も高まりました。また、『ハンギョドン』や『マイスイートピアノ』に注目度が集まるなど、複数キャラクター戦略が奏功いたしました。物販事業は既存店舗が好調に推移するとともに新店舗のオープンにより、売上高が大幅に増加いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、ヘルス&ビューティーカテゴリーが好調でしたが、政治体制の不安定化による景気の冷え込みや大手総合スーパーの倒産の影響により売上高が減少いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、玩具、アパレルカテゴリーが好調に推移いたしました。また、複数キャラクター戦略が奏功し、特に『クロミ』人気が高まり、売上高が大きく伸びました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、金融機関や地方自治体との取り組みを行った企業特販カテゴリーが、売上高の増加に貢献いたしました。

東南アジアは、ライセンス事業において、玩具ライセンスとの複数地域展開が売上高を牽引いたしました。カテゴリー別では玩具カテゴリーに加え、企業特販カテゴリーが好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。『ハローキティ』の好調を維持する一方で、『クロミ』や『マイメロディ』『シナモロール』など『ハローキティ』以外のキャラクター人気が高まりました。

営業損益は、アジア全体において売上高が伸び増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,968億円と前連結会計年度末比55億円減少しました。資産の部の主な増加項目は、商品及び製品11億円、流動資産のその他9億円、主な減少項目は現金及び預金54億円、売掛金23億円です。

負債の部は851億円と前連結会計年度末比96億円減少しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金7億円、賞与引当金6億円、主な減少項目は未払法人税等41億円、長短借入金、社債(1年内償還予定社債を含む)及び転換社債型新株予約権付社債33億円、流動負債のその他36億円です。

純資産の部につきましては、1,116億円と前連結会計年度末比で40億円増加しました。主な増加項目は利益剰余金63億円、主な減少項目は為替換算調整勘定22億円です。

自己資本比率は56.4%と前連結会計年度末比3.5ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきまして、国内の店舗・テーマパークは、グローバルでのサンリオキャラクター人気の高まりや様々な施策が奏功し、外国人観光客および国内客が増加し売上高を押し上げました。また、国内外のライセンス事業は複数キャラクター戦略の好調継続により北米・中国を中心に大幅に伸ばした結果、営業利益が大幅増益で着地し、親会社株主に帰属する四半期純利益も期初計画を上回りました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、引き続き売上高の伸びが見込まれる他、利益面におきましても堅調に推移することが見込まれるため、2025年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想を修正するものであります。

当連結会計期間におきましては、第2四半期累計期間における連結業績予想を上方修正したことを受け、通期連結業績予想に織り込み、通期連結業績予想を修正するものであります。なお、第3四半期以降は2025年5月13日に公表いたしました数値をベースとして連結仕訳の見直しを加味したものとしております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。最近の業績動向を踏まえ業績予想を上方修正した結果、第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する中間純利益247億円、通期において475億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みとなりました。そのため、第2四半期末の配当に関しましては前回予想の1株当たり27円から3円増配の1株当たり30円に、期末配当に関しましては前回予想の1株当たり27円から3円増配の1株当たり30円に、それぞれ修正させていただきます。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり54円から6円増配の1株当たり60円となる予定です。

今後も株主に対する継続的な利益還元のため、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,976	113,493
受取手形	253	351
売掛金	22,361	20,031
商品及び製品	7,250	8,403
仕掛品	29	5
原材料及び貯蔵品	460	411
未収入金	351	417
その他	2,211	3,140
貸倒引当金	△196	△142
流動資産合計	151,698	146,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,971	4,118
土地	6,300	6,296
その他(純額)	6,546	6,557
有形固定資産合計	16,818	16,972
無形固定資産		
投資その他の資産	3,595	4,040
投資有価証券	7,558	7,552
退職給付に係る資産	16,192	16,335
繰延税金資産	2,617	1,754
その他	4,077	4,215
貸倒引当金	△152	△176
投資その他の資産合計	30,293	29,682
固定資産合計	50,707	50,695
繰延資産	0	-
資産合計	202,406	196,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,420	6,121
短期借入金	6,916	4,875
未払法人税等	9,547	5,386
契約負債	6,170	6,291
賞与引当金	1,267	1,900
株主優待引当金	106	29
ポイント引当金	15	14
その他	19,833	16,144
流動負債合計	49,277	40,764
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	28,312	28,156
長期借入金	5,023	3,831
退職給付に係る負債	1,027	1,019
その他	11,157	11,423
固定負債合計	45,521	44,430
負債合計	94,798	85,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	4,638	4,700
利益剰余金	93,238	99,598
自己株式	△17,630	△17,592
株主資本合計	90,508	96,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	766
為替換算調整勘定	8,154	5,947
退職給付に係る調整累計額	7,583	7,314
その他の包括利益累計額合計	16,522	14,028
非支配株主持分	576	616
純資産合計	107,608	111,613
負債純資産合計	202,406	196,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	28,911	43,097
売上原価	6,758	8,331
売上総利益	22,153	34,765
販売費及び一般管理費	11,406	14,567
営業利益	10,746	20,198
営業外収益		
受取利息	344	223
有価証券利息	56	56
受取配当金	6	28
為替差益	376	-
投資事業組合運用益	161	20
その他	104	49
営業外収益合計	1,049	378
営業外費用		
支払利息	43	42
為替差損	-	170
支払手数料	41	47
支払解決金	-	97
その他	7	12
営業外費用合計	91	370
経常利益	11,704	20,205
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	6	33
特別損失合計	6	33
税金等調整前四半期純利益	11,698	20,171
法人税、住民税及び事業税	4,139	4,618
法人税等調整額	△2,776	1,277
法人税等合計	1,363	5,896
四半期純利益	10,335	14,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,296	14,190

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	10,335	14,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	△19
為替換算調整勘定	2,279	△2,231
退職給付に係る調整額	△170	△268
その他の包括利益合計	2,517	△2,519
四半期包括利益	12,852	11,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,798	11,695
非支配株主に係る四半期包括利益	54	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,712	715	4,702	333	5,447	28,911	—	28,911
（うちロイヤリティ売上高）	(4,179)	(685)	(4,205)	(326)	(4,017)	(13,415)	(—)	(13,415)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,366	29	28	25	950	6,401	△6,401	—
（うちロイヤリティ売上高）	(5,074)	(0)	(—)	(—)	(—)	(5,075)	(△5,075)	(—)
計	23,079	745	4,731	359	6,397	35,312	△6,401	28,911
セグメント利益	7,686	98	1,178	121	2,488	11,572	△826	10,746

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △826百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,468	2,145	5,788	631	10,065	43,097	—	43,097
（うちロイヤリティ売上高）	(6,282)	(2,108)	(5,149)	(618)	(7,667)	(21,826)	(—)	(21,826)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,132	62	44	29	1,684	8,953	△8,953	—
（うちロイヤリティ売上高）	(6,574)	(3)	(—)	(—)	(—)	(6,577)	(△6,577)	(—)
計	31,600	2,207	5,833	660	11,749	52,051	△8,953	43,097
セグメント利益	12,138	616	2,750	251	5,794	21,551	△1,352	20,198

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,352百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	495百万円	631百万円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年8月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,900株
(3) 処分価額	1株につき6,249円
(4) 処分価額の総額	105,608,100円
(5) 処分予定先	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。） 3名 16,900株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除きます。）に対する新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2021年6月24日開催の第61回定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、年額150百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡期間として割当てを受けた日から当該対象取締役が当社の取締役の地位を退任するまでの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、2024年6月27日開催の第64回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与のため、金銭報酬債権の総額を年額200百万円以内、当社が発行又は処分する普通株式の総数を年10万株以内と改定することにつき、ご承認をいただいております。

そして、当社は、2025年6月26日開催の第65回定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行することが承認されたことに伴い、既存の報酬枠とは別枠で、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）が当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社普通株式の総数は年10万株以内とし、年額200百万円以内とすること、及びこれによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付割当契約を締結するものとする等につきご承認をいただいております。